

四半期報告書

(第14期第1四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番3号

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	
第1	企業の概況	
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	
1	株式等の状況	
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
	会計方針の変更	11
	注記事項	
(1)	四半期連結貸借対照表関係	11
(2)	四半期連結損益計算書関係	11
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	12
(4)	株主資本等関係	12
(5)	セグメント情報等	13
(6)	1株当たり情報	15
(7)	重要な後発事象	15
2	その他	15
第二部	提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 高橋 誠一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番3号
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目212番3号
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高（千円）	3,769,789	4,669,264	16,138,264
経常利益（千円）	276,128	203,395	1,350,330
四半期（当期）純利益（千円）	146,575	94,734	666,301
四半期包括利益又は包括利益（千円）	149,068	99,955	678,298
純資産額（千円）	2,366,373	2,942,525	2,898,435
総資産額（千円）	5,450,836	7,141,927	6,938,604
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	10,236.46	6,615.56	46,532.67
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	10,207.24	6,613.25	46,409.51
自己資本比率（％）	42.5	40.2	40.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、国内の企業生産活動や個人消費は緩やかに回復傾向にあるものの、欧州債務危機や中国リスクの発生により、景気が下振れするリスクが存在し、先行きは依然として不透明な状況の中で推移いたしました。

介護業界の状況としては、平成24年9月の政府発表において65歳以上の高齢者人口は3千万人を超え、高齢化が進むなか、介護サービスの需要拡大に向け、在宅を中心とするサービスの提供体制の整備が求められています。また、厚生労働省の推計によると認知症高齢者は平成24年8月時点で3百万人を超え、増え続ける認知症高齢者数を背景とした認知症施策の具体的な取り組みを示した厚生労働省発表の「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)」に基づき、認知症高齢者に対する本格的な取り組みも始まりつつあります。

このような状況の中で当社グループにおいては、平成24年9月にグループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設「愛の家小平上水南」(東京都)、「愛の家浜松富塚」(静岡県)、グループホームの単独事業所であります「愛の家グループホーム豊田松ヶ枝」(愛知県)、10月に「愛の家グループホーム仙台茂庭台」(宮城県)を新規開設し、全181箇所のグループホーム及び全5箇所の小規模多機能型居宅介護を運営することとなりました。また、10月に当社最大規模となる150床の介護付き有料老人ホーム『アンサンブル大宮日進』(埼玉県)を新規開設いたしました。これにより、介護付き有料老人ホームは全6箇所の運営体制となりました。

この結果、売上高4,669,264千円(前年同期比23.9%増)、営業利益177,649千円(前年同期比21.9%減)、経常利益203,395千円(前年同期比26.3%減)、四半期純利益94,734千円(前年同期比35.4%減)となりました。なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

①介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は760,241千円増(前年同期比20.2%増)の4,529,849千円となりました。

②その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は139,234千円増の139,415千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末(以下「前期末という」)より203,323千円(前期末比2.9%増)増加し、7,141,927千円となりました。

流動資産は前期末より73,987千円(前期末比1.8%増)増加し、4,083,143千円となりました。これは主に売掛金が72,118千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末より129,335千円(前期末比4.4%増)増加し、3,058,784千円となりました。これは主に有形固定資産が115,392千円及び差入保証金が25,141千円が増加した一方で、無形固定資産が21,187千円減少したことによるものであります。

流動負債は前期末より145,004千円(前期末比5.9%減)減少し、2,318,941千円となりました。これは主に未払法人税等が341,350千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が153,734千円及び未払金が38,312千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末より304,237千円(前期末比19.3%増)増加し、1,880,460千円となりました。これは主に長期借入金231,666千円、リース債務が56,213千円、長期預り金が12,553千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前期末より44,090千円(前期末比1.5%増)増加し、2,942,525千円となりました。これは主に利益剰余金が37,454千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,320	14,320	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注) 1
計	14,320	14,320	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は単元株制度は採用していません。

2 提出日現在の発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	14,320	—	871,250	—	391,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年8月31日の株主名簿より記載しております。

①【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,320	14,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,320	—	—
総株主の議決権	—	14,320	—

②【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	990,900	1,144,584
売掛金	2,321,947	2,394,065
たな卸資産	※1 132,816	※1 44,819
繰延税金資産	84,421	53,756
その他	482,574	451,080
貸倒引当金	△3,505	△5,163
流動資産合計	4,009,156	4,083,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 658,759	※2 773,140
減価償却累計額	△31,326	△42,319
建物及び構築物 (純額)	627,433	730,820
車両運搬具	125,473	137,726
減価償却累計額	△58,727	△67,685
車両運搬具 (純額)	66,745	70,041
土地	327,270	288,244
その他	※2 193,194	※2 253,060
減価償却累計額	△108,147	△120,276
その他 (純額)	85,046	132,784
有形固定資産合計	1,106,497	1,221,890
無形固定資産		
のれん	482,007	433,315
リース資産	53,736	81,293
その他	6,871	6,819
無形固定資産合計	542,614	521,427
投資その他の資産		
投資有価証券	4,509	6,223
長期前払費用	8,962	7,987
差入保証金	1,143,978	1,169,119
繰延税金資産	70,232	79,681
その他	60,385	59,349
貸倒引当金	△7,730	△6,895
投資その他の資産合計	1,280,336	1,315,466
固定資産合計	2,929,448	3,058,784
資産合計	6,938,604	7,141,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,243	26,728
短期借入金	230,000	215,000
1年内返済予定の長期借入金	520,801	674,536
未払金	954,617	992,930
未払法人税等	442,305	100,955
未払費用	110,660	117,375
賞与引当金	60,077	53,635
その他	119,240	137,780
流動負債合計	2,463,946	2,318,941
固定負債		
長期借入金	1,037,904	1,269,571
リース債務	43,133	99,347
繰延税金負債	64,654	59,682
退職給付引当金	164,565	189,891
役員退職慰労引当金	74,681	58,406
長期預り金	169,910	182,464
資産除去債務	13,256	13,327
その他	8,118	7,769
固定負債合計	1,576,223	1,880,460
負債合計	4,040,169	4,199,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,250	871,250
資本剰余金	391,250	391,250
利益剰余金	1,573,658	1,611,113
株主資本合計	2,836,158	2,873,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△227	879
その他の包括利益累計額合計	△227	879
新株予約権	6,867	8,281
少数株主持分	55,637	59,751
純資産合計	2,898,435	2,942,525
負債純資産合計	6,938,604	7,141,927

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	3,769,789	4,669,264
介護事業売上高	3,769,607	4,529,849
その他事業売上高	181	139,415
売上原価	3,122,697	3,958,405
介護事業売上原価	3,122,697	3,819,292
その他事業売上原価	—	139,112
売上総利益	647,092	710,859
販売費及び一般管理費	※ 419,553	※ 533,210
営業利益	227,538	177,649
営業外収益		
受取利息	5	14
補助金収入	47,759	22,672
負ののれん償却額	73	73
雑収入	9,677	11,943
営業外収益合計	57,515	34,703
営業外費用		
支払利息	6,940	8,149
雑損失	1,985	807
営業外費用合計	8,925	8,957
経常利益	276,128	203,395
特別利益		
国庫補助金	10,041	—
特別利益合計	10,041	—
特別損失		
固定資産圧縮損	9,591	—
特別損失合計	9,591	—
税金等調整前四半期純利益	276,577	203,395
法人税、住民税及び事業税	99,192	84,392
法人税等調整額	27,384	20,154
法人税等合計	126,577	104,546
少数株主損益調整前四半期純利益	150,000	98,848
少数株主利益	3,424	4,113
四半期純利益	146,575	94,734

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	150,000	98,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△932	1,107
その他の包括利益合計	△932	1,107
四半期包括利益	149,068	99,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,643	95,842
少数株主に係る四半期包括利益	3,424	4,113

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 (たな卸資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
販売用不動産	92,190千円	－千円
貯蔵品	34,870	39,227
商品	5,756	5,592

※2 (国庫補助金等の圧縮記帳額)

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
建物及び構築物	765,978千円	765,978千円
その他	556	556

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
給与手当	122,478千円	150,039千円
賞与引当金繰入額	8,121	7,841
退職給付費用	3,247	4,949
役員退職慰労引当金繰入額	－	2,530

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	21,106千円	40,726千円
のれんの償却額	39,526	56,933
負ののれんの償却額	△73	△73

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月11日 取締役会	普通株式	57,272	4,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	57,280	4,000	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	3,769,607	181	3,769,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18,692	18,692
計	3,769,607	18,874	3,788,482
セグメント利益又は損失(△)	508,224	△2,738	505,485

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,224
「その他」の区分の利益	△2,738
セグメント間取引消去	△6
のれんの償却額	△2,983
全社費用(注)	△274,957
四半期連結損益計算書の営業利益	227,538

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	4,529,849	139,415	4,669,264
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	27,177	27,177
計	4,529,849	166,592	4,696,442
セグメント利益又は損失(△)	523,839	△1,114	522,725

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	523,839
「その他」の区分の利益	△1,114
全社費用(注)	△345,075
四半期連結損益計算書の営業利益	177,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10,236円46銭	6,615円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	146,575	94,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	146,575	94,734
普通株式の期中平均株式数(株)	14,319	14,320
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10,207円24銭	6,613円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	41	5
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 57,280千円

(ロ) 1株当たりの金額 4,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月15日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。